

供給網再編はASEANの福音か

ASEANの輸出増加の裏側で強まる対中部材輸入依存

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部 アジア調査チーム

080-1069-4835

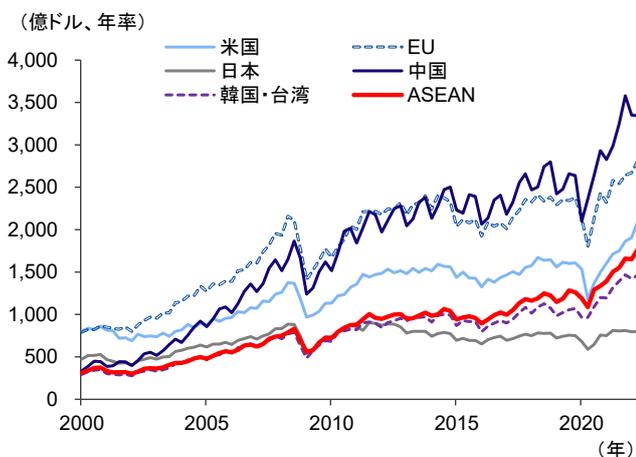
- ASEANの輸出額は、日・韓・台を上回り、米国と肉薄するまでに増加。その背景には、中国依存脱却を志向する世界的な供給網再編のなかで、中国からASEANに輸出拠点が分散化する動き
- ASEANでは、輸出増加と同時に、部材の対中輸入依存度も上昇。供給網再編は、ASEANに経済発展の機会をもたらす一方、中国からの供給途絶や欧米との摩擦といったリスクも内包
- 今後、ASEANが輸出拠点となるトレンドは続き、さらなる成長機会をもたらす見込み。一方、部材の対中依存が続く限り上記のリスクを免れず、部材の内製化率を高めることが今後の課題

1. 世界的な供給網再編で、輸出拠点として存在感を高めるASEAN

(1) ASEANの輸出額は、米国の輸出額に肉薄するまで増加

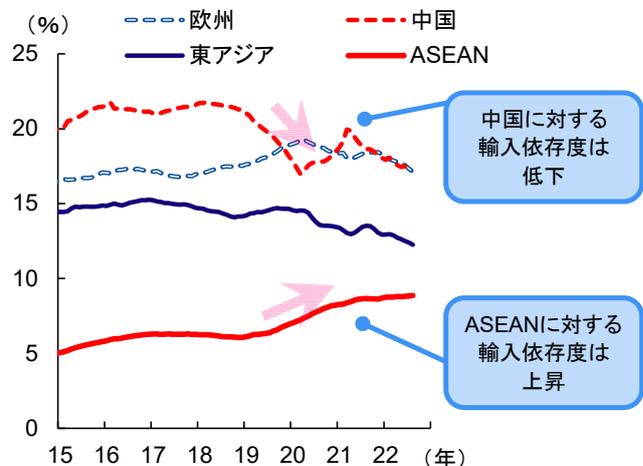
ASEANの輸出が拡大している。かつては世界的な自由貿易拡大やサプライチェーンのグローバル化といった追い風を受けて拡大したが、近年は自由貿易体制が曲がり角を迎え、サプライチェーンの見直しが広がるようになってからも増勢は加速している。実際、主要地域の域外向け輸出を比較すると、ASEANの輸出は2016年頃から加速し、2020年以降は米国の輸出に肉薄する水準となっている(図表1)。一方、輸入側の観点からみると、世界最大の市場である米国では対中輸入依存度が下がる一方、ASEANへの依存度が増しており、中国のシェアを奪う形でASEANのシェアが高まっている(図表2)。

図表1 主要地域の域外向け輸出



(出所) IMF、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 米国の地域別輸入依存度
(地域別輸入/総輸入)



(注) 東アジア=日本、韓国、台湾

(出所) IMF、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 背景には、中国依存脱却を志向する世界的な供給網再編

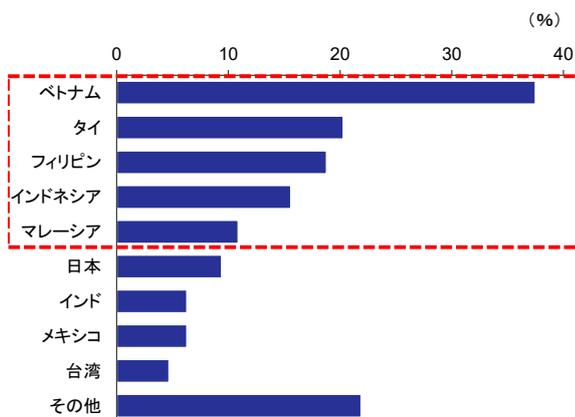
ASEANの輸出増加については、米国市場で中国からシェアを奪っていることからすると、中国要因によってもたらされた側面があろう。すなわち、サプライチェーンの中国依存からの脱却が世界的な動きとなるなかで、中国にあった生産拠点がASEANに移し替えられたり（生産移管）、あるいは新たな生産拠点が中国ではなくASEANに設けられたりしたことで（チャイナプラスワン）、ASEANの輸出拡大が促進されたと考えられる。

これまでの経緯を振り返ると、中国は2001年12月のWTO加盟を機に、対外開放の一層の推進に舵を切った。同国が低廉かつ豊富な労働力を有したこともあり、2000年代には中国へ進出する企業が急増し、同国を「世界の工場」とする巨大なサプライチェーンが構築された。だが、中国の経済成長に伴い雇用コストが上昇すると、中国へ一極集中してきた生産拠点の分散化が次第に意識されるようになっていった。

中国からの生産拠点分散化を加速させるトリガーとなったのは、2018～19年に激化した米中貿易摩擦だった。米国のトランプ前政権が対中輸入品に追加関税を導入したことで、企業は対米輸出製品の生産拠点を中国以外に移す必要に迫られ、新たな生産拠点としてASEANに対する注目が強まった。実際に、日本貿易振興機構（JETRO）が2019年に日系企業を対象に実施したアンケート調査では、米中貿易摩擦に伴う生産移管先の候補として、ベトナムを筆頭にASEANの人気が高いことが示された（図表3）。

さらに、2020年以降は、中国の厳格なコロナ対応が、中国依存からの脱却を企業に動機づけたようである。2022年3月下旬には上海で新型コロナウイルス感染が拡大し、中国政府が感染封殺のため「上海ロックダウン」を実施すると、台湾系の電子機器受託製造（EMS）などが現地拠点の稼働停止を余儀なくされた。また、現地で稼働する企業のみならず、中国から部材を調達している多数の企業が調達難に陥った。つまり、貿易摩擦回避だけでなく、安定供給のためにも、中国依存のサプライチェーン見直

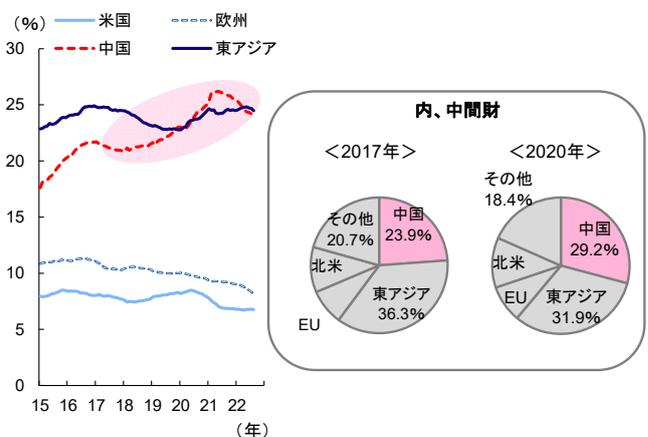
図表3 米中貿易摩擦を受けた
日系企業の生産移管先



(注) 調査期間は、2019年8月26日～9月24日。調査対象は、米中貿易摩擦の影響により中国から生産移管を行うと回答した日系企業。複数回答可

(出所) JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表4 主要地域に対するASEANの
輸入依存度（地域別輸入/総輸入）



(注) 東アジア＝日本、韓国、台湾

(出所) IMF、各国統計、RIETI-TIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

しが意識されることとなった。

こうした潮流のもとでASEANがサプライチェーンの受け皿となり、輸出を拡大させていることは、ASEANの経済成長の観点では大きなプラス要因である。一方で、グローバルなサプライチェーンの性質上、輸出増にともなって輸入の流れにも変化が生じる。供給網再編による影響を総合的に捉えるため、以下ではASEANの輸入に注目する。

2. ASEANの対中輸入依存も深化

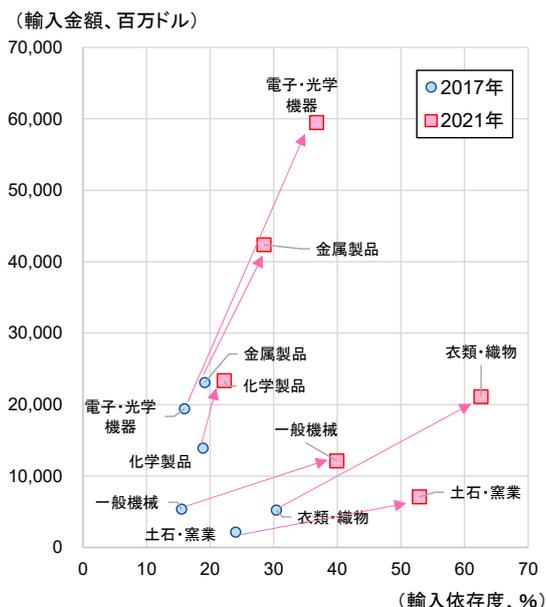
(1) 中間財でASEANの対中輸入依存が顕著

ASEANの輸入依存度は中国に対して高まっており、特に米中貿易摩擦以降は、中間財でこうした傾向が確認できる(図表4)。本章では、その品目別動向を確認し、背景を議論する。

調達構造の具体的な変化を見ていこう。図表5は、ASEAN側からみた中国からの中間財輸入について、米中貿易摩擦前後の2時点変化(2017年→2021年)を業種別にみたものだ。ヨコ軸に輸入依存度(輸入金額に占める中国の割合)、タテ軸に輸入金額を取り、各業種をプロットしている。とりわけ依存深化が顕著なのが、「電子・光学機器」であり、中国からの輸入依存度および輸入金額とも大きく上昇している。図表6でさらに細かい分類で見ると、ベトナムやマレーシア、フィリピン向けを中心に、集積回路やバッテリー、スマホ部品などが目立つ。これらの国では、中国製部品に依存する形でエレクトロニクス製品のサプライチェーンが拡大しているものとみられる。

再び図表5をみると、中間財の対中依存は「金属製品」や「衣類・織物」でも進んでいることがわかる。輸入額増加の上位品目(図表6)でも、加工品の部にタイ向けの鉄製品や板状金属などの金属製品、ベトナム向けの綿織物等がランクインしており、業種別の動きと符合する。

図表5 ASEANの対中依存度(中間財輸入)



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表6 中国からの輸入額増加が目立つ中間財品目

部品		加工品	
国	製品	国	製品
ベトナム	電子集積回路; プロセッサ、コントローラ	インドネシア	ワクチン; 人体医療用
ベトナム	電子集積回路; メモリ	マレーシア	石油油及び瀝青鉱物からの油。
ベトナム	蓄電池; リチウムイオン、セパレータを含む	タイ	鉄又は非合金鋼、フラットロール、亜鉛でメッキまたはコーティング済
ベトナム	モーター・発電機、及び同部品	フィリピン	石油及び瀝青鉱物からの油
ベトナム	電話及び、音声・画像・データの送受信装置、同部品	ベトナム	セラミックシंक、風呂および同様の衛生設備; 磁器または陶磁器製
ベトナム	送受信装置; ラジオ、テレビ、レーダー等に使用するもの	フィリピン	ワクチン; 人体医療用
フィリピン	電子集積回路	タイ	ワクチン; 人体医療用
マレーシア	電子集積回路; プロセッサ、コントローラ	ベトナム	織物
ベトナム	回路; 印刷されたもの	マレーシア	ワクチン; 人体医療用
マレーシア	電子集積回路、メモリ	タイ	鉄または非合金鋼; 平板圧延品、塗装・被覆されたもの
ベトナム	電気機器; 電気回路をスイッチングまたは保護するためのもの	ベトナム	電気式ランプ及び照明器具
マレーシア	回路; 印刷されたもの	ベトナム	綿織物
マレーシア	電子集積回路	ベトナム	ワクチン; 人体医療用
ベトナム	電話及び、音声・画像・データの送受信装置、同部品	ベトナム	アルミニウム; シート、合金
フィリピン	電話及び、音声・画像・データの送受信装置、同部品	ベトナム	取付員及びこれに類するもので、卑金属製の家具に適するもの
インドネシア	電話及び、音声・画像・データの送受信装置、同部品	タイ	銅; 精錬、未加工、カソード及びカソードの部分品
ベトナム	電気機器; 感光性、LED	ベトナム	プラスチック; シート、フィルム等平面状で自己粘着性のあるもの
ベトナム	電子集積回路	ベトナム	腰かけ(木製)、同部品
ベトナム	機械類; 自動データ処理機械の部品及び付属品	ベトナム	腰かけ(木製)、同部品
タイ	回路を印刷したもの	インドネシア	石油油及び瀝青炭鉱物からの油

(注) 「部品」「加工品」の分類はRIETI-TIDに準拠

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 部材に関して中国は依然として競争力を誇り、ASEANの内製率は見劣り

このような中国依存の深化は、ASEANで成長しているサプライチェーンが、中国製の部材製品と強く結びついていることをうかがわせる。中国は、豊富な鉱物資源・農業資源を有するほか、金属・化学といった資本集約型産業で巨大な生産能力を有するために、素材系業種では突出した競争力を持っている。機械系業種においても、集積回路等、比較的付加価値の高い部品を生産できる点で、ベトナムのような後発国に対する優位がある。したがって、これらの部材の生産工程、つまりサプライチェーンの上流においては、中国が有する機能をASEANが一朝一夕で代替することは容易ではない。

一方、アッセンブリのように低廉な労働力を必要とする下流の生産工程においては、今や中国より賃金水準の低いASEANの方が魅力的に映る。そのため、サプライチェーンの下流ほどASEANに流入しやすく、上流は流入しづらいという非対称性が生じることになる。この非対称性が、近年観察されるASEANの中国製部材への依存深化の背景と考えられる。また、地理的な観点からも、近接エリア内でサプライチェーンを構成することは、部材輸送経路を最適化するうえで合理性がある¹。そのため、中国から地理的に近いASEANは、元来中国との相互依存が強まりやすい条件下にある。

つまり、供給網再編は、中国が核となるアジア広域のサプライチェーン（「ファクトリー・アジア」）にASEANを組み込むものであり、その下流に位置するASEANにおいては、域外輸出が増加すると同時に、上流での中国の存在感が強まることになる。ASEANの輸出拠点としての台頭、およびグローバルサプライチェーンとの結びつきの強化は、中国依存深化と表裏一体の関係にある。

3. ASEANにとって、供給網再編に伴う輸出拠点化は、成長機会だけでなくリスクも内包

ここまで見た通り、供給網再編の動きを背景に、ASEAN域内を経由する貿易が増加し、世界輸出市場におけるASEANの地位は向上している。輸出の拡大は、経済発展の観点でASEANにとって重要な「機会」であることに疑いの余地がない。

しかし、その裏では、海外から流入する「リスク」が肥大化したことに注意しなければならない。ASEANの対中依存度が上昇していることは第2章で述べた通りだが、このことは、供給網の再編が、当初念頭にあった中国一極集中という問題の根本的解決になっていないことを示唆する。そればかりか、ASEANはチャイナ・リスクにむしろ曝されやすくなったとみることができる。では、どのようなリスクが高まっていると言えるのか、以下に述べる。

(1) 中国に依存する部材調達不安定化するリスク

第一に、中国からの部材調達が停滞するリスクが指摘できる。生産工程の川上における中国依存が強まったASEANでは、中国の供給が停滞した場合にサプライチェーンの目詰まりを起こすリスクが高まっている。新型コロナ要因による稼働停止リスクについては、中国政府が2022年12月にゼロコロナ政策の緩和に舵を切ったことで、低減したとみる向きもある。しかし、地政学的な要因などから、中国からの供給が不安定化するリスクには依然として警戒が必要である。

(2) 西側諸国における中国排除の動きにより、ASEANが火の粉を被るリスク

第二に、西側諸国による中国排除の動きが、ASEANにも悪影響を及ぼすリスクが懸念される。ASEANからの最終財輸出先として、特に伸びが大きいのは米国である（図表7）。また、ASEANからの輸出製品は、サプライチェーン上流において中国が大きな存在感を持っている。つまり、中国から

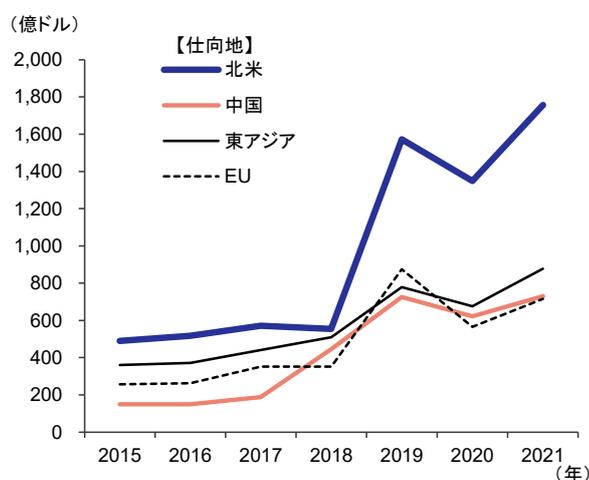
ASEANへ部材が運ばれ、ASEANでの最終加工を経て米国で需要されるようなサプライチェーンが、米中摩擦以降に拡大している。図表8は、中国の対ASEAN輸出額（中間財）のうち最終需要地が米国となる金額を試算し、その業種別金額推移を示している。2021年を貿易摩擦前の2017年と比較すると、「衣類・織物」で約8倍、「電子・光学機器」で約4倍と顕著な増加が見て取れる。国別では、中国から多数の生産シフトを受け入れたベトナムの寄与が大きい。

しかし、サプライチェーン上流を中国に依存する構造は、今後問題を生むかもしれない。対中脅威認識や人権問題への課題意識の高まりを背景に、米バイデン政権はサプライチェーンから中国を排除する方針を明確にしている。現政権の手段は前トランプ政権よりも穏健であるものの、すでに部材を含む中国製品から米国市場を分離しようとする動きがある。たとえば、2022年6月に施行されたウイグル強制労働防止法により、中国・新疆ウイグル自治区が関与する製品の輸入は原則として禁止された。2022年12月には上院財政委員会が世界的な大手自動車メーカー8社に書簡を送り、「中国・新疆ウイグル自治区で強制労働のもと採掘・生産された部品を調達する、50の国際的な部品・自動車メーカーを特定している。そのような部品を含む自動車は米国で販売すべきではない」と伝えている。米政府の姿勢を背景に、米企業も中国製品排除に動き出しており、Dellは今年1月、2024年までに中国製半導体の使用停止を目指すを発表している。

米国と同様に、欧州委員会も2022年9月、製造過程で強制労働が確認された物品について、域内での販売等を禁止する法案を発表している。同法案も中国での人権侵害を念頭に置いたものとみられる。

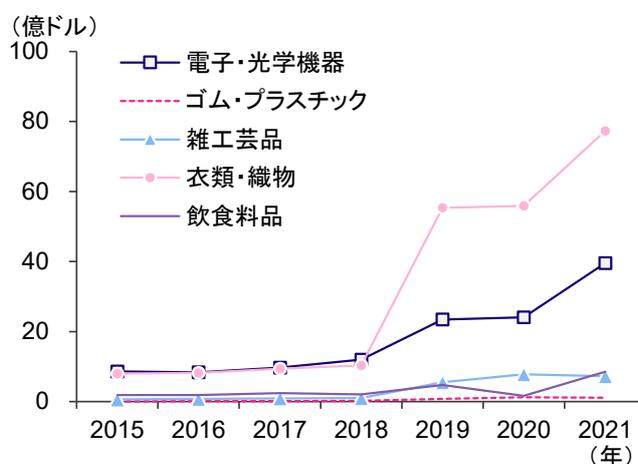
今後、欧米で中国排除の動きが先鋭化すれば、ASEAN内の生産拠点は部材調達先の変更を求められる可能性がある。その際、そもそも中国以外の国からの調達が難しいため、調達先の変更に応じればコストは増加するおそれがある。一方で、調達先変更に対応できなければ、最悪の場合、ASEAN製品が西側市場から排除される可能性も否定できない。

図表7 ASEANの最終財輸出額（地域別）



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 中国のASEAN向け中間財輸出額
(内、最終需要地が米国であるもの)



(注) Wang, et al. (2013)に基づいて計算

(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4. ASEANの輸出拠点化は続く見通しだが、部材の内製化率を高めることが課題

(1) ASEANが輸出拠点となるトレンドは続き、さらなる成長機会をもたらす期待

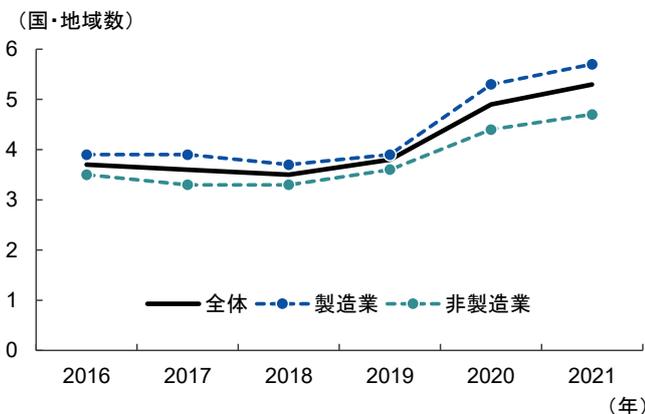
サプライチェーンの対中依存を見直し、分散化への関心が世界的に高まる中、今後も供給網再編の動きは続く公算が大きい。これにともない、ASEANが輸出拠点となる現下のトレンドは続き、ASEANの成長機会は膨らむと期待される。

先進国の間では、すでに、サプライチェーンの分散化を進めることが政策上の共通方針になりつつある。OECDは、2021年3月のG7会合に際し発表した政策文書において、災害やコロナ禍によるサプライチェーンの混乱、レアメタルや半導体の調達先集中による地政学リスクの高まりを挙げたうえで、生産拠点の分散化を通じてグローバルサプライチェーンの強靱化を目指すよう提言している²。

足元注目される具体的な政策例では、たとえば、2022年2月に米国が発表したインド太平洋戦略が挙げられる。ASEAN諸国や日本、豪州、インド等を含むインド太平洋地域において、中国との競争への対処を軸とした連携強化を打ち出したものだ。その一環として、米国は同年5月にインド太平洋経済連携枠組み（IPEF：Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity）を発足させ、アジアにおいて自国の理念に基づく経済連携を拡大しようとしている。また、カナダ政府も、米国に歩調を合わせる格好で2022年11月にインド太平洋地域戦略を発表し、同地域に今後5年間で約23億カナダドル（約2,369億円）を拠出することを予定している³。

並行して、企業サイドも、引き続きサプライチェーンの分散化に強い関心を持っているようだ。2021年に日本企業を対象に実施されたJETRO調査結果⁴（「2021年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」）によると、海外で事業拡大を図る国の数の平均値は2020年以降、製造業・非製造業を問わず増加している（図表9）。コロナ禍の影響で供給網寸断に直面した経験等から、各社ともより多くの拠点・調達先を持つニーズが高まっているようだ。事業拡大先として検討する国では、中国の人气がやや後退する一方、ベトナムを筆頭にASEAN各国への注目が高まっている（図表10）。また、

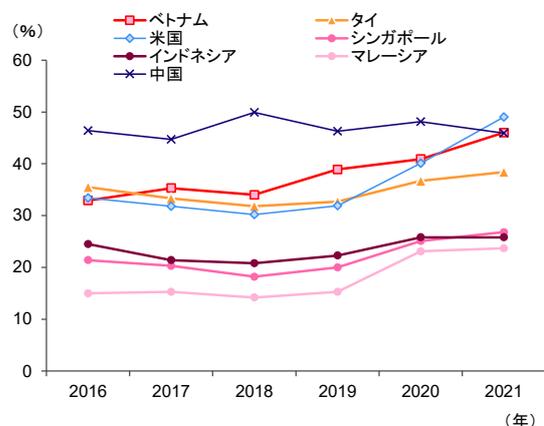
図表9 日本企業が海外で事業拡大を図る国・地域数の平均値



(注) 調査対象企業は「今後海外拠点の拡大を図る」、「今後新たに海外に進出したい」と回答し、かつ拡大する機能を回答した日本企業1,871社。回答を得た国・地域数の合計値を回答数で除して算出されたもの

(出所) JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表10 日本企業が海外で事業拡大を図る国



(注) 調査対象企業は「今後海外拠点の拡大を図る」、「今後新たに海外に進出したい」と回答し、かつ拡大する機能を回答した日本企業1,871社

(出所) JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール米国商工会議所は2022年8月、ASEANに拠点を置く米国企業149社に対して調査を行っている⁵。調査結果によると、「ASEAN地域における今後5年間の貿易・投資見通し」について「拡大する」と回答した企業が89%を占め、約75%であった2018～2021年から俄かに増加している。同所によれば、上述したIPEF構想が、米国企業によるASEANへの期待感を後押ししている可能性がある。

（２）供給網再編に伴うリスク回避には、ASEANが部材の内製化率を高めることが課題

しかし、生産拠点がASEANにシフトしても、中国由来の部材に依存している限り、第3章で指摘した供給不安定化や西側との摩擦リスクを免れない。ASEANの側では、さらに一歩進んで、生産工程の川上に潜むボトルネックに対処するサプライチェーンマネジメントが重要となる⁶。部材を中国以外から調達するためには、日本や米国などの先進国に依存することも考えられるが、それでは供給網再編による成長機会は半減する。むしろ、ASEAN自身が部材の内製化率を高めることが今後の課題である。

参考文献

Wang, Wei, and Zhu. “Quantifying international production sharing at the bilateral and Sector Levels.” NBER Working Paper No. 19677, <https://www.nber.org/papers/w19677>, accessed December 2022

越山祐資. 2022. 「ASEAN を取り巻くサプライチェーンの変化」. 『ASEAN ワークショップ』. 2022年11月8日. 最終アクセス 2023年2月16日.

<https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/aseanws/asean2022.html>

¹ とりわけ、重量が大きく輸送コストがかかりやすい自動車では、サプライチェーンの地域化傾向が顕著である。詳しくは、みずほインサイト「部品調達に苦しむ自動車産業」（2021年10月1日）を参照されたい

² OECD（2021）”Fostering Economic Resilience in a World of Open and Integrated Markets”

³ <https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/indo-pacific-indo-pacifique/>

⁴ 調査期間は2021年11月4日～12月7日

⁵ シンガポール米国商工会議所（2022）”2022 ASEAN Business Outlook Survey”

⁶ 近年は、AI技術の発達等にもない、2次以上先の取引先を含むサプライチェーン全体を把握するためのサービスも提供されている

[本コンテンツに関するアンケートに](#)

[ご協力をお願いします](#)



【PR】YouTube 動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェブの登録商標です）

お問い合わせ：調査本部メールマガジン事務局（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

【共同執筆者】

アジア調査チーム エコノミスト **越山祐資** yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
アジア調査チーム 主任エコノミスト **鎌田晃輔** kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。